



## 2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年1月10日  
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社  
コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 英樹  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 豊田 和宏 TEL (011) 865-9405  
四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第3四半期の業績 (2019年3月1日～2019年11月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	135,926	0.4	4,635	△6.1	4,615	△5.5	3,011	19.4
2019年2月期第3四半期	135,405	△0.4	4,936	△3.9	4,882	△5.2	2,523	△44.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	28.50	28.44
2019年2月期第3四半期	23.90	23.83

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	112,061	46,715	41.6	440.77
2019年2月期	101,140	44,976	44.3	424.55

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 46,582百万円 2019年2月期 44,855百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2020年2月期	—	0.00	—		
2020年2月期 (予想)				12.00	12.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,400	1.4	8,400	2.1	8,200	0.7	4,600	15.6	43.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	106,211,086株	2019年2月期	106,211,086株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	528,192株	2019年2月期	558,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	105,671,336株	2019年2月期3Q	105,595,738株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイト（<http://www.aeon-hokkaido.jp>）に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における北海道の小売業界は、最低賃金改定に伴う人件費の増加、物流費の高騰のほか、消費税増税後の生活防衛意識の高まりなどから依然として厳しい状況におかれております。

このような中、当社は、中期3か年経営計画の最終年度として「北海道でNo. 1の信頼される企業」の実現に向けた事業活動に取り組みました。

当第3四半期累計期間は、住居余暇部門の「ヘルス&ビューティーケア」、婦人や紳士の「ファッション」などが牽引し、売上高は1,359億26百万円(前年同期比100.4%)と増収となりました。また、売上総利益率が5期連続改善し、売上総利益は375億36百万円(同100.4%)となり、活性化等によりテナント家賃収入も増加した結果、営業総利益は513億25百万円(同100.6%)となり、ともに過去最高を達成いたしました。

利益面では、今後につながる営業力の強化や収益拡大の推進としてイオン釧路店やイオン帯広店などの大型活性化等により設備費が増加したこと等から、販売費及び一般管理費が前年同期比101.3%と増加し、営業利益は46億35百万円(同93.9%)、経常利益は46億15百万円(同94.5%)となりましたが、昨年9月に発生した北海道胆振東部地震による被害影響の反動で特別損失が減少したこと等もあり、四半期純利益は30億11百万円(同119.4%)と増益となりました。

当第3四半期累計期間において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

販売に関する取り組みでは、地域一番店の確立をめざして当第3四半期累計で30件約8億円の投資をおこないました。道東最大規模のイオン釧路店では、「地域の人が集いふれあいの生まれるショッピングセンター」を目指し、館全体のレイアウト変更を含めた今年度最大の活性化投資をおこないました。ヘルス&ビューティや花などの専門店化や地場商品の品揃え拡大を図ったことなどにより、活性化後の売上高は前年比113.4%となりました。また、十勝の中核店舗であるイオン帯広店は、直営売場を中心に改装をおこない、地場商品や中食商品の充実をはかったほか、健康に配慮した食品を集めたヘルス&ウェルネスコーナーの新設などをおこなった結果、同103.4%と伸ばいたしました。

消費税増税に対応した取り組みでは、9月の駆け込み需要、10月の反動減の対策として、冬物衣料や暮らしの品などのシーズン商品を中心にお値打ち価格のセール、ポイント還元キャンペーンなどの生活応援企画をおこないました。その結果、増税前後においては住居余暇部門で大きな変動がありましたが、増税前後の月度を含む第3四半期会計期間の全店売上高は442億96百万円(前年同期比101.2%)と過去最高を達成し、売上総利益は123億39百万円(同100.2%)と増加いたしました。

商品に関する取り組みでは、「ヘルス&ウェルネス」商品や「専門店化」売場の強化をいたしました。ヘルス&ウェルネスでは、有機栽培の果実、紳士スポーツインナーが好調で、対象商品群の売上高前年同期比は105.7%と伸ばいたしました。専門店化では、ナチュラル&オーガニックコーナーをイオン釧路店やイオン江別店などの改装時に新設したほか、トラベル用品においてテレビCMとの連動販売や改装店舗で新たなブランドを導入したことなどにより、同111.1%と伸ばいたしました。

省力化・省人化に関する取り組みでは、レジ操作やオペレーションの簡略化を目的としてイオン新さっぽろ店を中心にフルセルフレジやセミセルフレジ精算機の導入をすすめ、全店で60台を導入いたしました。また、商品補充や日付チェック業務が従来の半分の時間でおこなうことができるよう、棚板を手前に引き出すことができるスライド棚の導入をすすめました。

地域貢献に関する取り組みでは、地域の一層の活性化および市民サービスの向上を図りました。この取り組みでは、SDGs(持続可能な開発目標)における「住み続けられるまちづくりを」などの分野の達成にも貢献しております。第3四半期会計期間では、苫小牧市や北見市と包括連携協定を締結いたしました。自治体との連携協定は9例目となり、電子マネー「WAON」を活用したサービスの充実や地産地消の推進、防災・環境保全など様々な分野において緊密な関係を図ることとします。今後も、地域の活性化や市民の皆さまへの新しいサービスの創出に取り組み、北海道の地域の皆さまに「イオンのあるまちに住みたい」と思っただけできるよう取り組みを進めてまいります。

**(2) 財政状態に関する説明****① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当第3四半期会計期間末の資産は1,120億61百万円となり、前事業年度末に比べ109億21百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が43億27百万円、固定資産が65億94百万円それぞれ増加したためであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が9億95百万円、商品が7億55百万円、流動資産のその他(未収入金等)が27億35百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、イオン札幌元町店の物件取得等に伴い、建物等の有形固定資産が65億45百万円増加したこと等が主な要因であります。

**(負債)**

当第3四半期会計期間末の負債は653億46百万円となり、前事業年度末に比べ91億82百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動負債が66億99百万円、固定負債が24億83百万円それぞれ増加したためであります。

流動負債の増加は、短期借入金が10億75百万円、未払法人税等が16億47百万円それぞれ減少したのに対し、支払手形及び買掛金が21億23百万円、流動負債のその他(預り金、未払費用等)が77億52百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の増加は、長期借入金が25億50百万円増加したこと等が主な要因であります。

**(純資産)**

当第3四半期会計期間末の純資産は467億15百万円となり、前事業年度末に比べ17億38百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により12億67百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により30億11百万円増加したこと等が主な要因であります。

**② キャッシュ・フローの状況**

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は期首に比べ9億95百万円増加し32億円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は87億95百万円(前年同期は75億78百万円の収入)となりました。これは主に、未収入金の増加額26億37百万円、法人税等の支払額29億78百万円、たな卸資産の増加額7億68百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益44億84百万円、減価償却費28億7百万円、預り金の増加額49億76百万円、仕入債務の増加額21億23百万円等により、資金が増加したためであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は79億80百万円(前年同期は65億35百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出78億19百万円等により、資金が減少したためであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当第3四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は1億80百万円(前年同期は12億91百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額13億円、長期借入金の返済による支出32億25百万円、配当金の支払額12億67百万円等により、資金が減少したのに対し、長期借入れによる収入60億円により、資金が増加したためであります。

**(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2019年4月10日に「2019年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,205	3,200
受取手形及び売掛金	631	472
商品	15,084	15,840
その他	6,005	8,741
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	23,920	28,248
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	29,918	34,314
構築物(純額)	1,015	1,037
工具、器具及び備品(純額)	4,365	5,014
土地	28,353	29,810
リース資産(純額)	38	21
建設仮勘定	52	90
有形固定資産合計	63,743	70,288
無形固定資産		
その他	1,588	1,524
無形固定資産合計	1,588	1,524
投資その他の資産		
差入保証金	9,125	9,165
繰延税金資産	2,759	2,774
その他	1,557	1,597
貸倒引当金	△1,556	△1,537
投資その他の資産合計	11,886	11,999
固定資産合計	77,219	83,813
資産合計	101,140	112,061

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,245	20,369
短期借入金	11,875	10,800
未払法人税等	2,049	401
賞与引当金	553	115
役員業績報酬引当金	36	21
その他	10,873	18,626
流動負債合計	43,634	50,334
固定負債		
長期借入金	2,250	4,800
長期預り保証金	9,096	9,037
資産除去債務	1,152	1,165
その他	30	9
固定負債合計	12,528	15,011
負債合計	56,163	65,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	14,176	14,176
利益剰余金	24,966	26,709
自己株式	△319	△302
株主資本合計	44,923	46,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68	△101
評価・換算差額等合計	△68	△101
新株予約権	121	133
純資産合計	44,976	46,715
負債純資産合計	101,140	112,061

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	135,405	135,926
売上原価	98,021	98,389
売上総利益	37,383	37,536
営業収入	13,626	13,788
営業総利益	51,009	51,325
販売費及び一般管理費	46,073	46,689
営業利益	4,936	4,635
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
テナント退店解約金	24	42
受取保険金	43	133
貸倒引当金戻入額	20	18
その他	31	30
営業外収益合計	125	231
営業外費用		
支払利息	138	138
その他	40	113
営業外費用合計	179	251
経常利益	4,882	4,615
特別利益		
受取保険金	650	—
特別利益合計	650	—
特別損失		
減損損失	191	69
災害による損失	1,498	—
固定資産除却損	44	62
特別損失合計	1,735	131
税引前四半期純利益	3,797	4,484
法人税、住民税及び事業税	1,531	1,472
法人税等調整額	△257	0
法人税等合計	1,274	1,472
四半期純利益	2,523	3,011



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,797	4,484
減価償却費	2,562	2,807
減損損失	191	69
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△423	△437
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△25	△15
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	138	138
固定資産除却損	44	62
災害損失	1,498	—
受取保険金	△650	—
売上債権の増減額(△は増加)	△188	159
未収入金の増減額(△は増加)	△1,948	△2,637
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,257	△768
仕入債務の増減額(△は減少)	1,194	2,123
預り金の増減額(△は減少)	2,038	4,976
その他	1,563	1,378
小計	8,509	12,314
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△157	△145
法人税等の支払額	△645	△2,978
災害損失の支払額	△134	△414
保険金の受取額	—	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,578	8,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,399	△7,819
有形固定資産の売却による収入	20	13
無形固定資産の取得による支出	△220	△61
投資有価証券の償還による収入	—	10
差入保証金の差入による支出	△68	△66
差入保証金の回収による収入	51	9
預り保証金の受入による収入	288	165
預り保証金の返還による支出	△198	△224
その他	△8	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,535	△7,980
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,600	△1,300
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△4,062	△3,225
リース債務の返済による支出	△35	△27
配当金の支払額	△1,793	△1,267
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247	995
現金及び現金同等物の期首残高	2,707	2,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,460	3,200

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。